

**第183回
取引先企業景気動向調査**

2023年 10 - 12月 実績

2024年 1 - 3月 見通し

 **瀬戸信用金庫**

総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2023年10～12月を対象に12月上旬に実施
- 調査対象先 301社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	22	13	21	10	18	17	21	18	169

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	37	13	20	14	7	30	132

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2021年 12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 見直し3月
陶磁器製造業	ノベルティ	0.0	0.0	0.0	23.5	23.5	11.8	11.8	6.7	6.7	6.7
	洋飲食器	0.0	0.0	0.0	0.0	▲14.3	▲28.6	▲28.6	▲28.6	▲28.6	▲28.6
	タイル	▲14.3	▲14.3	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	0.0	▲14.3	▲14.3	▲14.3
	電磁器	▲19.0	▲19.0	▲28.6	▲28.6	▲27.3	▲34.8	▲34.8	▲27.3	▲27.3	▲27.3
	ファインセラミックス	▲15.4	▲15.4	7.7	7.7	▲23.1	▲23.1	0.0	7.7	7.7	7.7
	和飲食器	▲9.5	▲9.5	▲19.0	▲19.0	0.0	▲14.3	▲14.3	0.0	0.0	0.0
陶磁器製造業合計		▲10.5	▲19.8	▲11.8	▲12.8	▲6.9	▲17.2	▲12.5	▲14.0	▲8.2	▲15.3
珪砂製造業		0.0	0.0	▲22.2	▲22.2	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
建築・土木・生コン製造業		▲15.8	▲15.8	▲21.1	▲21.1	▲10.5	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1
螺子製造業		▲41.2	▲41.2	▲41.2	▲41.2	0.0	▲23.5	▲23.5	0.0	0.0	0.0
和飲食器卸売業		▲42.9	▲42.9	▲14.3	▲14.3	4.8	9.5	9.5	14.3	14.3	14.3
電設資材卸売業		▲5.3	▲5.3	▲26.3	▲26.3	5.6	22.2	22.2	▲5.6	▲5.6	▲5.6

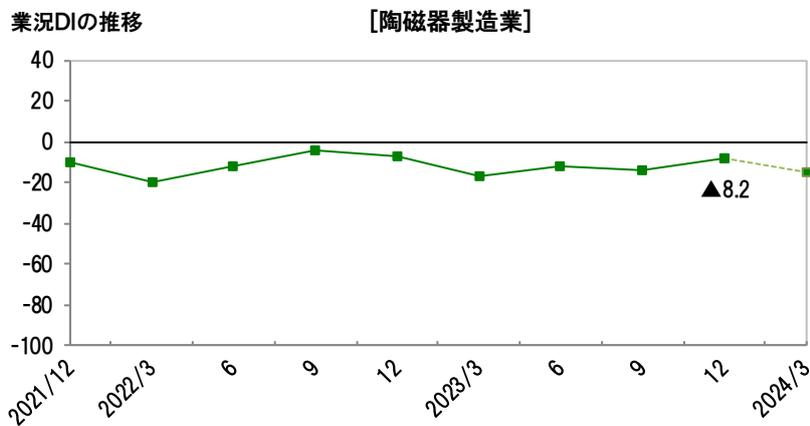
名古屋地区 【業種別の業況天気図】

業種	2021年 12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 見直し3月
繊維製品製造業	▲36.4	▲36.4	▲36.4	▲20.0	▲20.0	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1	▲9.1
機械部品製造業	0.0	0.0	0.0	▲2.7	▲2.7	5.4	5.4	▲5.4	▲5.4	▲5.4
紙加工品製造業	▲33.3	▲33.3	▲13.3	▲13.3	0.0	▲14.3	▲14.3	▲7.7	▲7.7	▲7.7
鋼材・伸銅品卸売業	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0
建築材料卸売業	▲28.6	▲28.6	7.1	7.1	▲21.4	▲14.3	▲14.3	7.1	7.1	7.1
家具・文具卸売業	▲12.5	▲12.5	▲12.5	0.0	0.0	▲12.5	▲12.5	0.0	0.0	0.0
建設業	▲31.0	▲31.0	▲20.7	▲20.7	▲17.2	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0

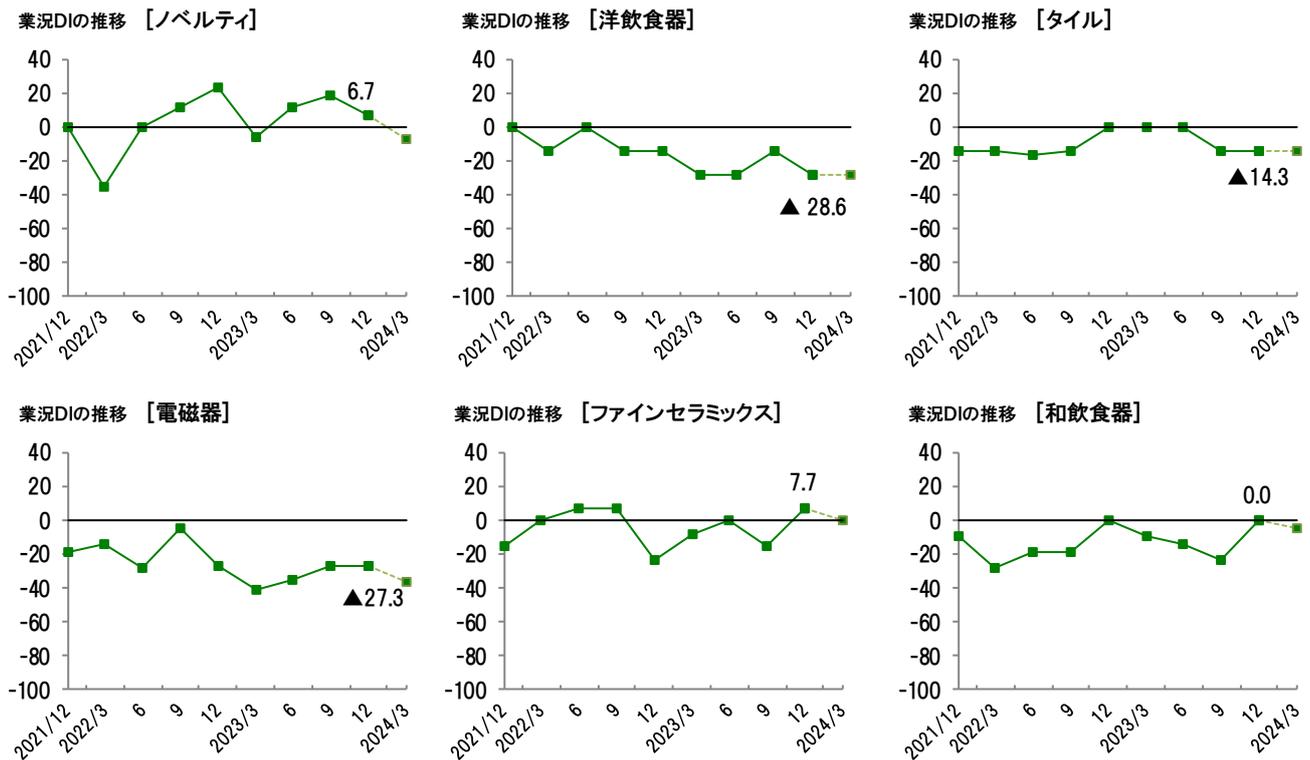
■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

業種	2023年10-12月(今回)業況	2024年1-3月の見通し
陶磁器製造業全体	2業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は小幅に改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	悪化見通し
ノベルティ	後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移	悪化見通し
洋飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
タイル	マイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し
電磁器	低水準で横ばい推移	悪化見通し
ファインセラミックス	改善傾向、プラス圏に回復	プラス圏で後退見通し
和飲食器	大幅に改善、プラス圏に回復	悪化見通し



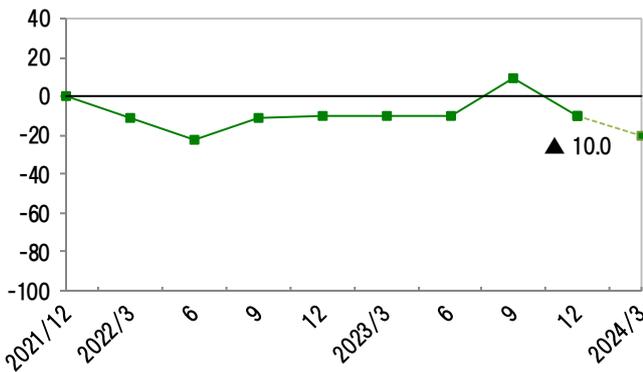
< 陶磁器製造業の業種別DI >



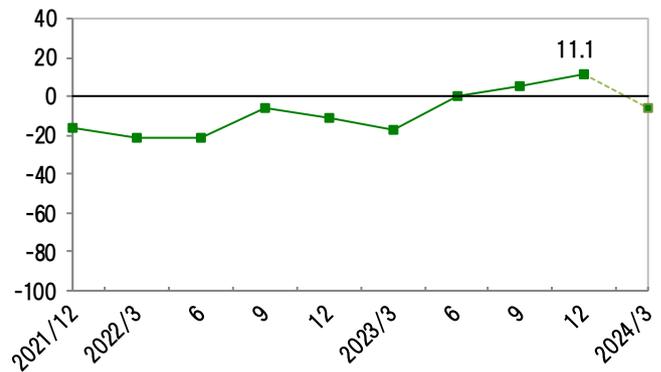
< その他製造業 >

業種	2023年10-12月(今回)業況		2024年1-3月の見通し	
珪砂		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		悪化見通し
建築・土木・生コン		回復基調、前回調査に続きプラス圏で推移		悪化見通し
螺子		後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し

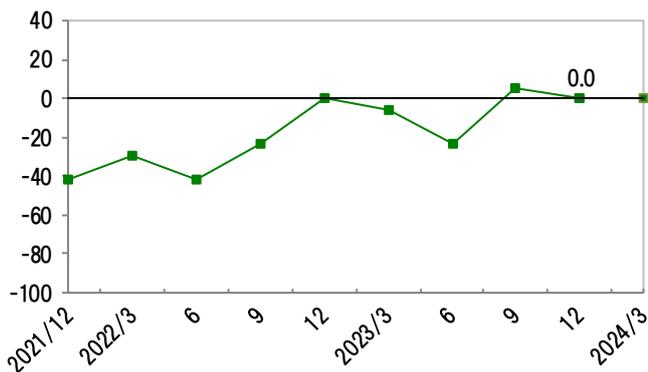
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



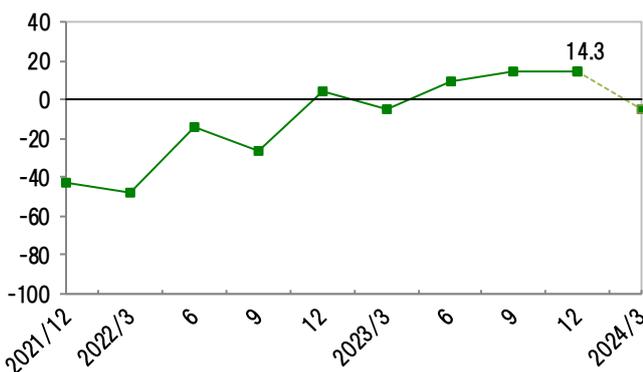
業況DIの推移 [螺子製造業]



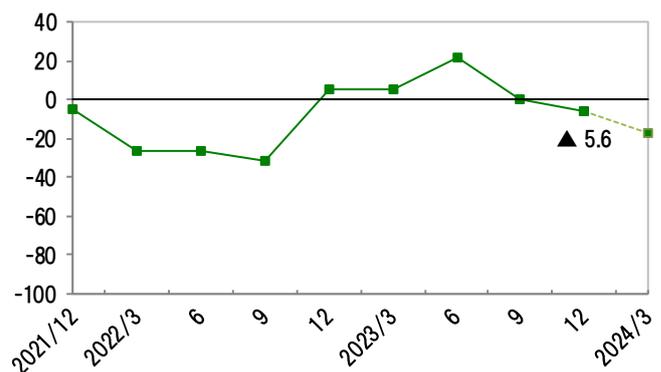
< その他卸売業 >

業種	2023年10-12月(今回)業況		2024年1-3月の見通し	
和飲食器		プラス圏で横ばい推移		悪化見通し
電設資材		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		悪化見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



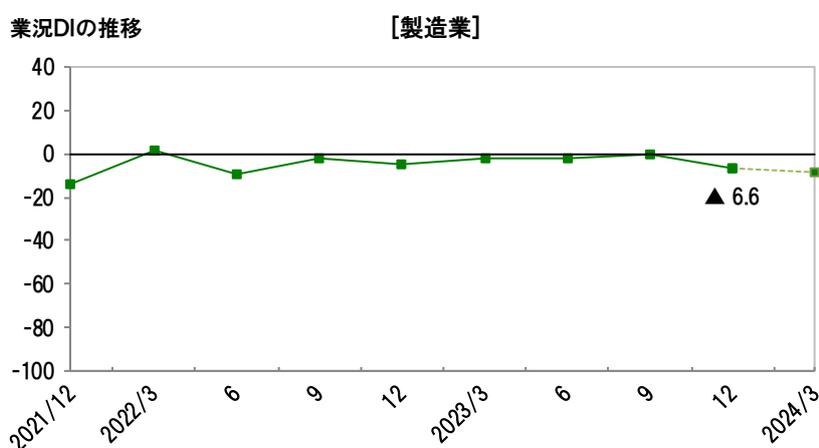
業況DIの推移 [電設資材卸売業]



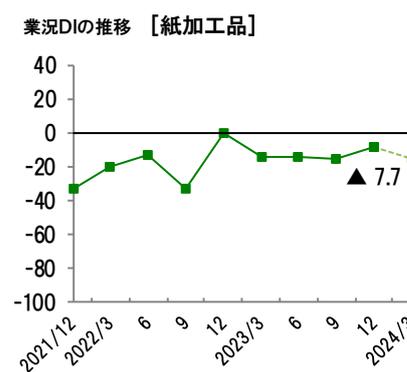
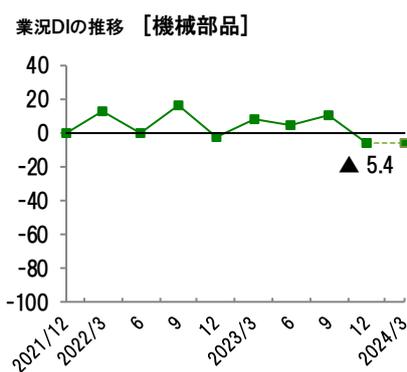
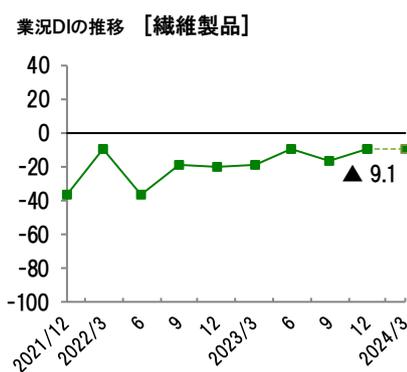
名古屋地区

< 製造業 >

業種	2023年10-12月（今回）業況	2024年1-3月の見通し
製造業全体	☁️ 1業種において悪化傾向が見られたことから、全体の業況感もプラス圏からマイナス圏に落ち込んだ。	☁️ 悪化見通し
繊維製品	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 同水準の見通し
機械部品	☁️ 悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	☁️ 同水準の見通し
紙加工品	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 悪化見通し

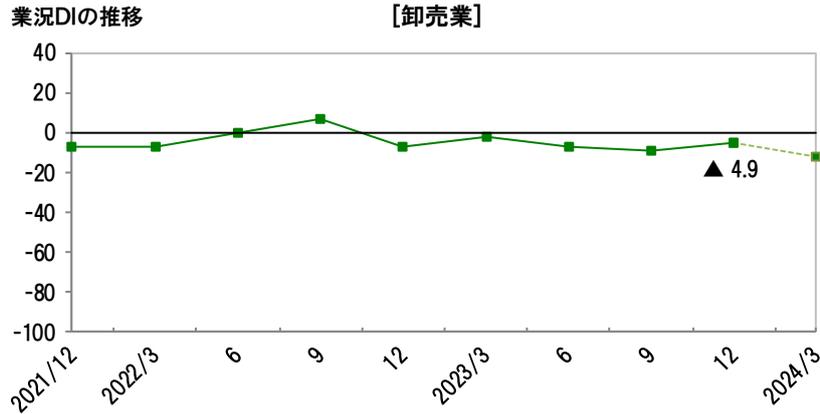


< 製造業の業種別DI >



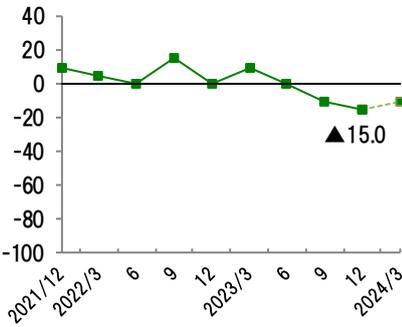
< 卸売業 >

業種	2023年10-12月（今回）業況	2024年1-3月の見通し
卸売業全体	☁️ 2業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☁️ 悪化見通し
鋼材・伸銅品	☁️ 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 改善見通し
建築材料	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 悪化見通し
家具・文具	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 同水準の見通し

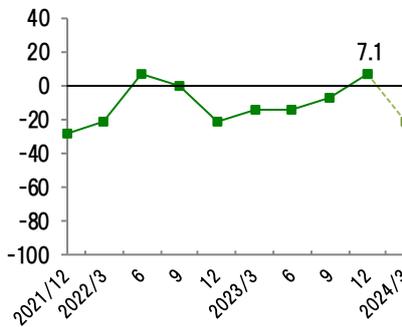


< 卸売業の業種別DI >

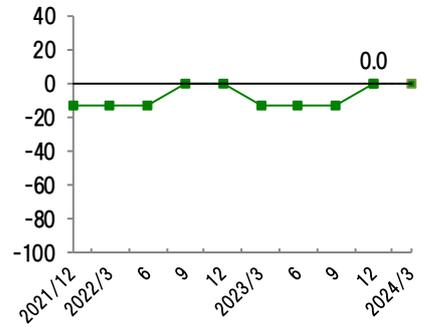
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

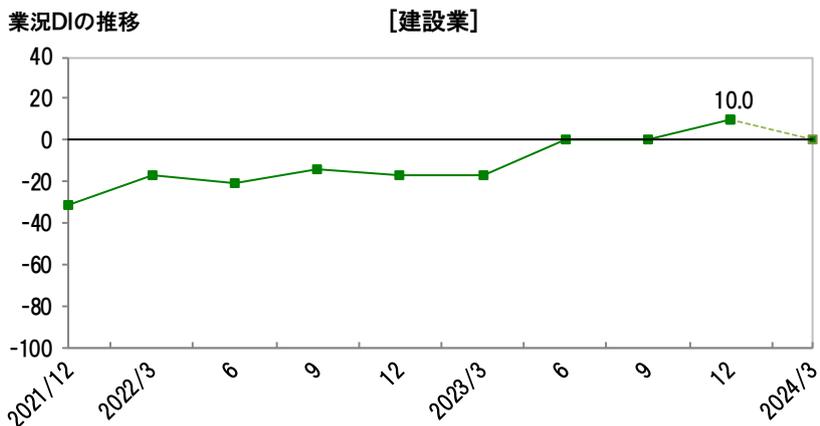


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建設業 >

業種	2023年10-12月（今回）業況	2024年1-3月の見通し
建設業	☁️ 回復基調、プラス圏で推移	☁️ 後退見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

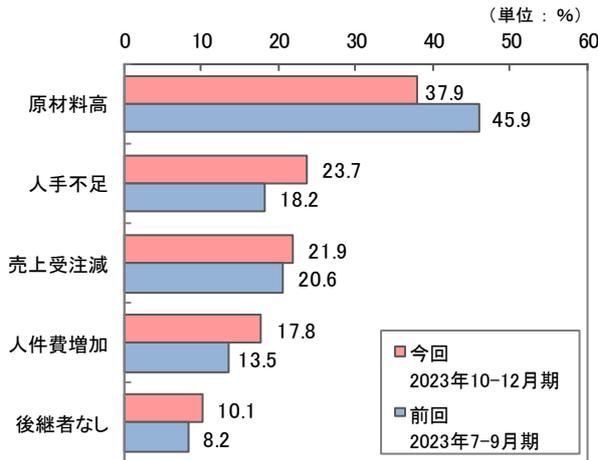
<経営上の問題点>

「原材料高」が37.9%と最も高く、「人手不足(23.7%)」「売上受注減(21.9%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」は8.0ポイント低下した一方、「人手不足」が5.5ポイント、「人件費増加」が4.3ポイント上昇しており、人材面に関する課題が大きくなってきていることが窺える結果となった。

<設備投資の動き>

「実施あり」は10.1%（前回比+3.0ポイント）と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて「実施予定あり」は3.6%（今回比△6.5ポイント）の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 7-9月期	今回 2023年 10-12月期	見通し 2024年 1-3月期
実施あり	7.1	10.1	3.6
土地	16.7	11.8	0.0
建物	16.7	17.6	50.0
機械の新設	58.3	35.3	50.0
機械の更改	0.0	29.4	33.3
その他	8.3	5.9	0.0
実施なし	92.9	89.9	96.4

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

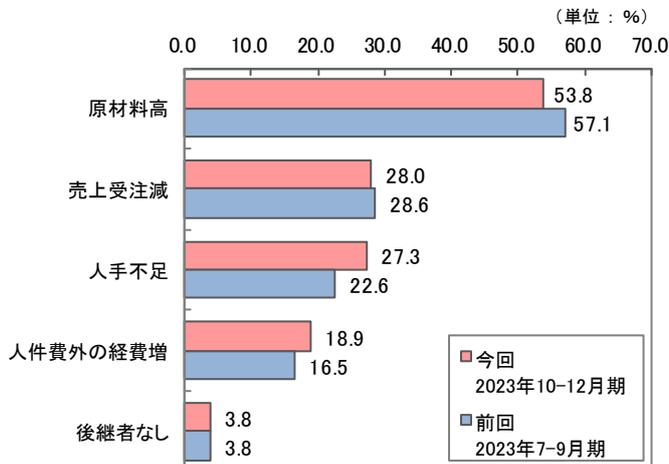
<経営上の問題点>

「原材料高」が53.8%と最も高く、「売上受注減(28.0%)」「人手不足(27.3%)」と続いた。「原材料高」の回答割合は若干低下したものの、前回調査同様5割を超える回答割合となった。前回調査と比較すると、「人手不足」で4.7ポイント、「人件費以外の経費増」で2.4ポイント回答割合は上昇した。

<設備投資の動き>

「実施あり」は5.3%（前回比△0.7ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.6%（今回比+2.3ポイント）の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 7-9月期	今回 2023年 10-12月期	見通し 2024年 1-3月期
実施あり	6.0	5.3	7.6
土地	25.0	28.6	0.0
建物	25.0	28.6	0.0
機械の新設	25.0	28.6	40.0
機械の更改	12.5	14.3	60.0
その他	50.0	14.3	0.0
実施なし	94.0	94.7	92.4

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【 特別 調査 】
2024年(令和6年)の経営見通しについて

2024年(令和6年)の経営見通しについて調査するとともに、2024年の自社にとっての価格面の動向、見通しについてもアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 301社
愛知県 724社 全国 13,346社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

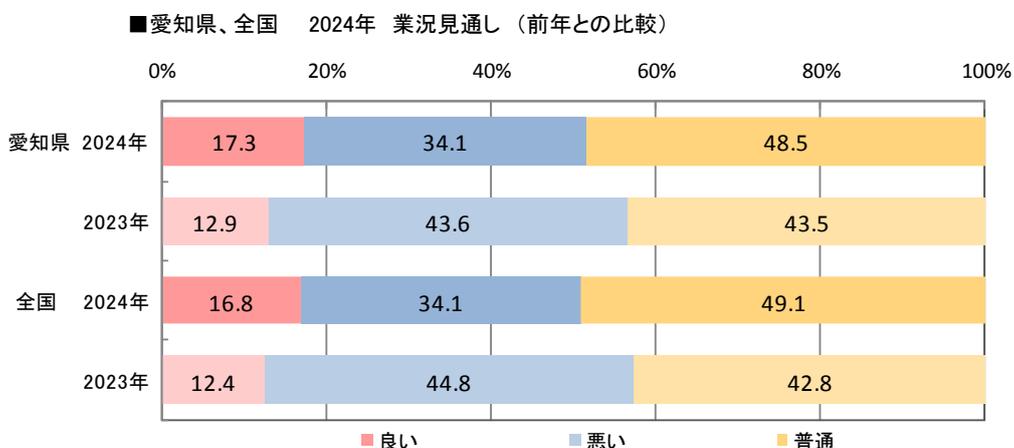
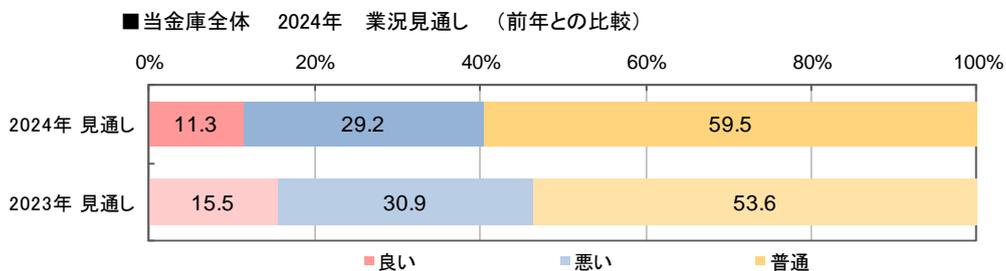
1. 自社の業況見通し

■当金庫全体

- ・2024年の業況見通しについて、「普通」が59.5%(前年比5.9ポイント増加)と最も回答割合が高く、例年通りの業績を見込む取引先が多い結果となった。
- ・一方、「良い」が11.3%と前年比4.2ポイント、「悪い」が29.2%と前年比1.7ポイントとそれぞれ減少した。依然として約3割程度の取引先については、業況の回復が見通せていない結果となった。
- ・「良いー悪い」の割合は▲17.9ポイントと、前年(▲15.4ポイント)と比較すると2.5ポイント悪化した。

■愛知県、全国

- ・「普通」が愛知県48.5%(前年比5.0ポイント増加)、全国49.1%(前年比6.3ポイント増加)と最も高い回答割合であったものの、当金庫全体(59.5%)と比較すると水準は下回った。
- ・一方、「良い」との回答割合は愛知県(17.3%)・全国(16.8%)ともに前年と比較して増加、「悪い」は愛知県(34.1%)・全国(34.1%)ともに前年と比較して減少しており、回答割合については「悪い」が上回っているものの、業況見通しには改善が見られる結果となった。



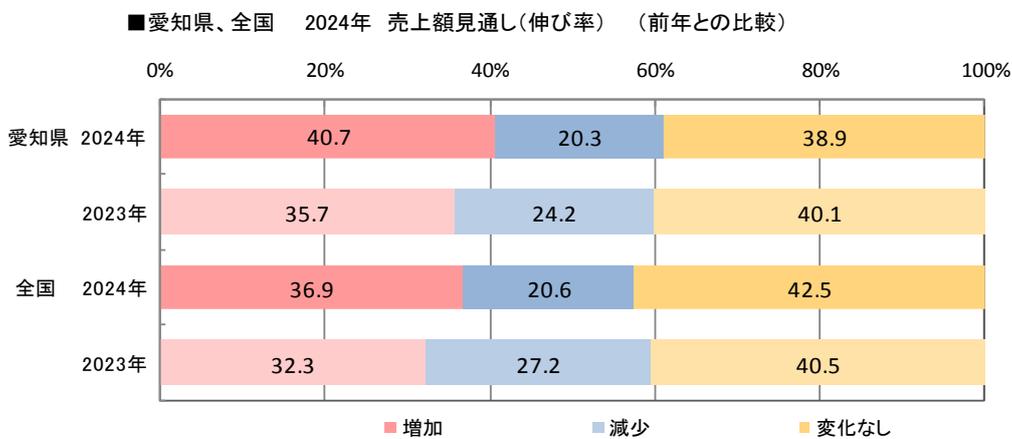
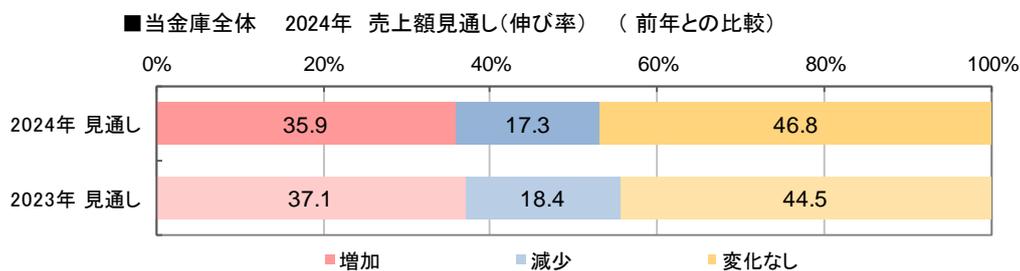
2. 自社の売上額見通し(伸び率)

■当金庫全体

- ・売上額見通しについては、「変化なし」が46.8%(前年比2.3ポイント増加)と最も回答割合が高い結果となった。
- ・「増加」との回答割合は35.9%(前年比1.2ポイント減少)、「減少」が17.3%(前年比1.1ポイント減少)と、ともに前年と比較すると僅かに減少したものの、前年に引き続き「増加」を見込む取引先が上回る結果であった。

■愛知県、全国

- ・愛知県は、「増加」が40.7%(前年比5.0ポイント増加)と最も回答割合が高く、一方「減少」との回答割合は20.3%と前年比3.9ポイント減少しており、売上額の回復見通しに強さが見られた。
- ・全国は「変化なし」が42.5%(前年比2.0ポイント増加)と最も回答割合が高かった。なお、「増加」が36.9%と前年と比較すると4.6ポイント増加、「減少」は20.6%と前年と比較すると6.6ポイント減少しており、愛知県同様、売上額見通しには改善が見られる結果となった。



3. 自社の業況が上向く転換点

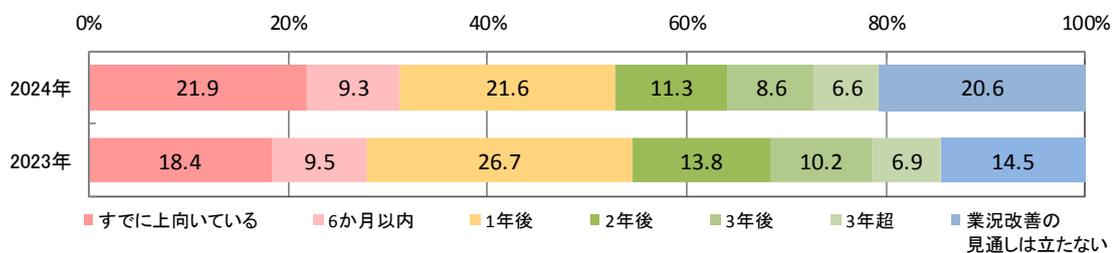
■当金庫全体

- ・「すでに上向いている」が 21.9%と最も回答割合が高かったものの、「1年後」が 21.6%、「業況改善の見通しは立たない」が 20.6%と、回答は分かれる結果となった。
- ・前年と比較すると、「すでに上向いている」が 3.5 ポイント増加した一方、「業況改善の見通しは立たない」も 6.1 ポイント増加しており、取引先によって業況の見通しに大きな差があることが窺える結果となった。

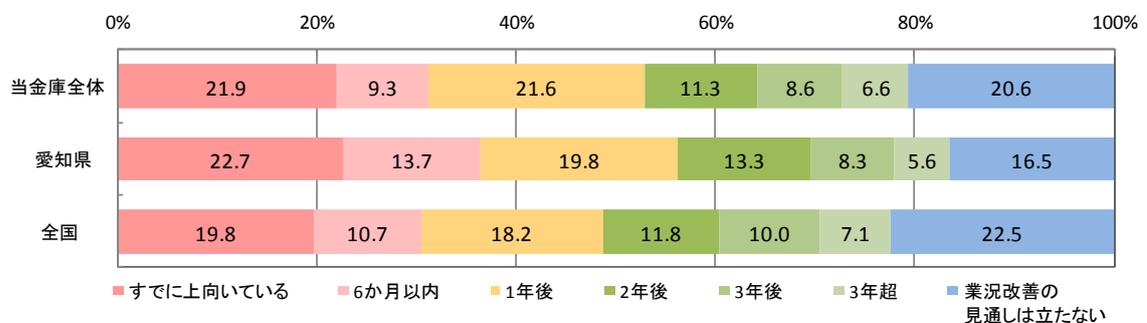
■愛知県、全国

- ・愛知県は当金庫全体と比較すると、「すでに上向いている(22.7%)」の他、「6か月以内(13.7%)」「2年後(13.3%)」と短期的な回答割合が上回っており、早期に業況が上向くと考えている企業が多いことが窺える。
- ・一方、全国は当金庫全体と比較すると、「2年後(11.8%)」「3年後(10.0%)」「3年超(7.1%)」「業況改善の見通しは立たない(22.5%)」と長期的な回答が上回っており、業況の上向きは遅れると考えている企業が多いことが窺える結果となった。

■当金庫全体 業況が上向く転換点 (前年との比較)



■当金庫全体、愛知県、全国との比較 業況が上向く転換点



4. 2024年における販売価格と仕入価格の動向、見通し

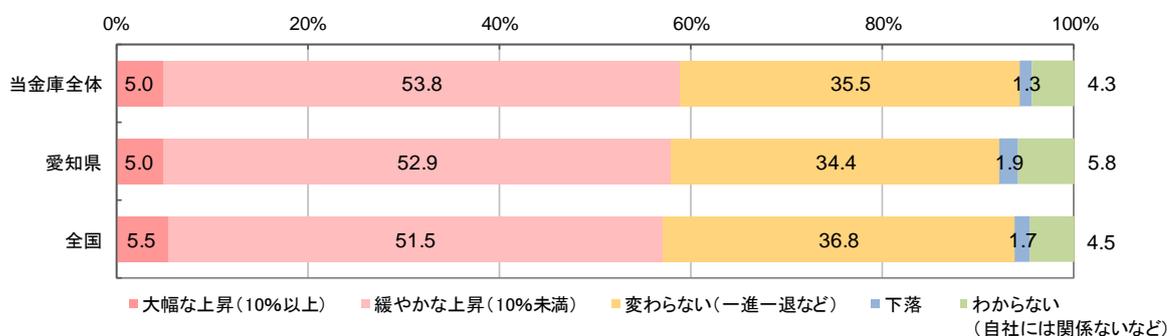
■当金庫全体

- ・2024年の販売価格の見通しについては「上昇(大幅な上昇+緩やかな上昇)」との回答割合が58.8%と高く、販売価格への転嫁が進んできていることが窺える結果となった。
- ・一方、仕入価格の見通しについても「上昇(大幅な上昇+緩やかな上昇)」との回答割合が74.5%と高く、材料やエネルギー価格等の上昇にともない、引き続き仕入価格の上昇を見込む取引先が多い結果となった。

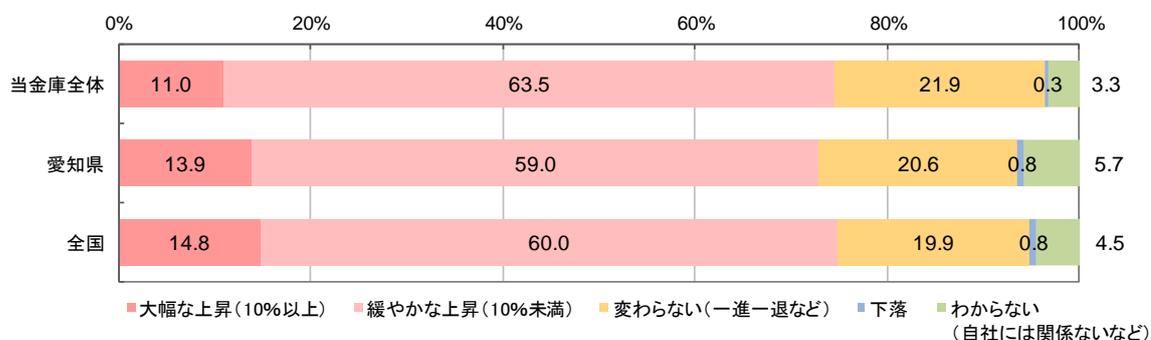
■愛知県、全国

- ・販売価格の見通しについては、当金庫全体の回答割合とほぼ同様の結果であった。
- ・仕入価格の見通しについては、「大幅な上昇」と回答した割合が、愛知県で13.9%、全国では14.8%と、ともに当金庫全体の回答割合を上回る結果となった。

■2024年の販売価格の動向、見通し



■2024年の仕入価格の動向、見通し



【 独 自 調 査 】

＜ 2023年10月開始の「インボイス制度」に関する対応について ＞
 ＜ 「電子帳簿保存法改正」に向けた中小企業の対応について ＞

消費税の税率や税額等の記載事項を、請求書に正確に記載・保存するための「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」が2023年10月からスタートし、企業では経理業務の負担が増えることも予想されている。また、各税法で保存が義務付けられる帳簿・書類を電子データで保存するためのルール等を定めた「電子帳簿保存法改正」の施行は2024年1月からスタートした。

そこで今回は、「インボイス制度」と「電子帳簿保存法改正」に関する対応についてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 301社（うち、瀬戸・尾張旭地区 169社 名古屋地区 132社）

＜ 2023年10月開始の「インボイス制度」に関する対応について ＞

1. 「適格請求書発行事業者」の登録状況

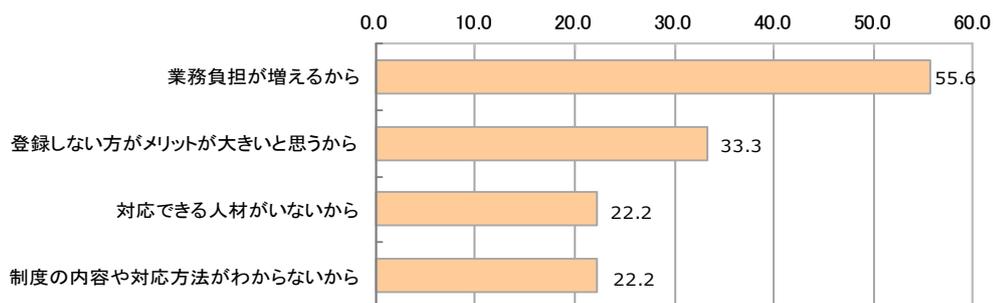
- ・アンケートにあたって301社のうち、今まで課税事業者であった取引先が「295社」、今まで非課税事業者であった取引先が「6社」と、今まで課税事業者であった取引先が大部分を占めた。
- ・今まで課税事業者であった取引先について、「登録を行った」と回答した割合は97.2%と、一部の取引先を除いて既に登録を行っていた。
- ・今まで非課税事業者であった取引先(6社)について、「登録を行った」と回答した割合は33.3%(2社)であり、登録理由については2社とも「取引先からの要請があったから」であった。一方、「登録を行っていない(登録しない)」と回答した割合は66.6%(4社)と、「登録を行った」と回答した取引先を上回る結果となった。

区分	今まで課税事業者 (295社)	今まで非課税事業者 (6社)
登録を行った	287社	2社
登録準備中	3社	0社
登録を行っていない (登録しない)	5社	4社

2. 「適格請求書発行事業者」の登録を行っていない(登録しない)理由

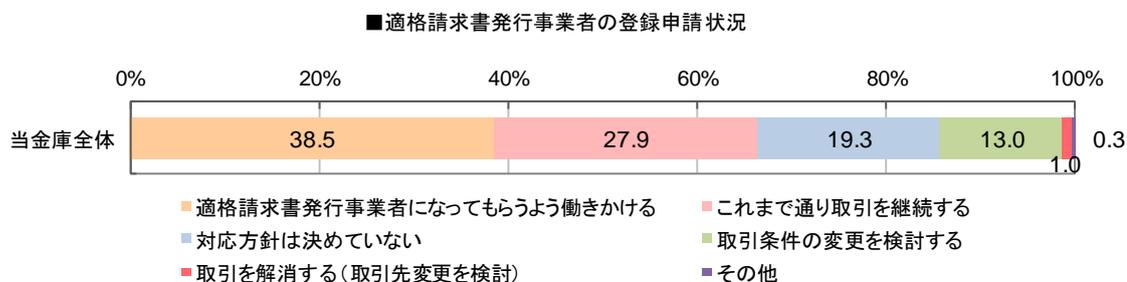
- ・適格請求書発行事業者の「登録を行っていない(登録しない)」理由については、「業務負担が増えるから」が55.6%と最も回答割合が高く、「対応できる人材がいらないから」との回答割合も22.2%あり、主に業務対応における理由から「登録しない」という選択をしている取引先が多いことが窺えた。
- ・また、「登録しない方がメリットが大きいと思うから」との回答割合が33.3%と、登録にあたってのメリット・デメリットを考慮したうえで、「登録しない」という選択をしている取引先も見られた。
- ・なお、「制度の内容や対応方法がわからないから」との回答割合も22.2%あった。

■「適格請求書発行事業者」の登録を行っていない(登録しない)理由(複数回答)(単位%)



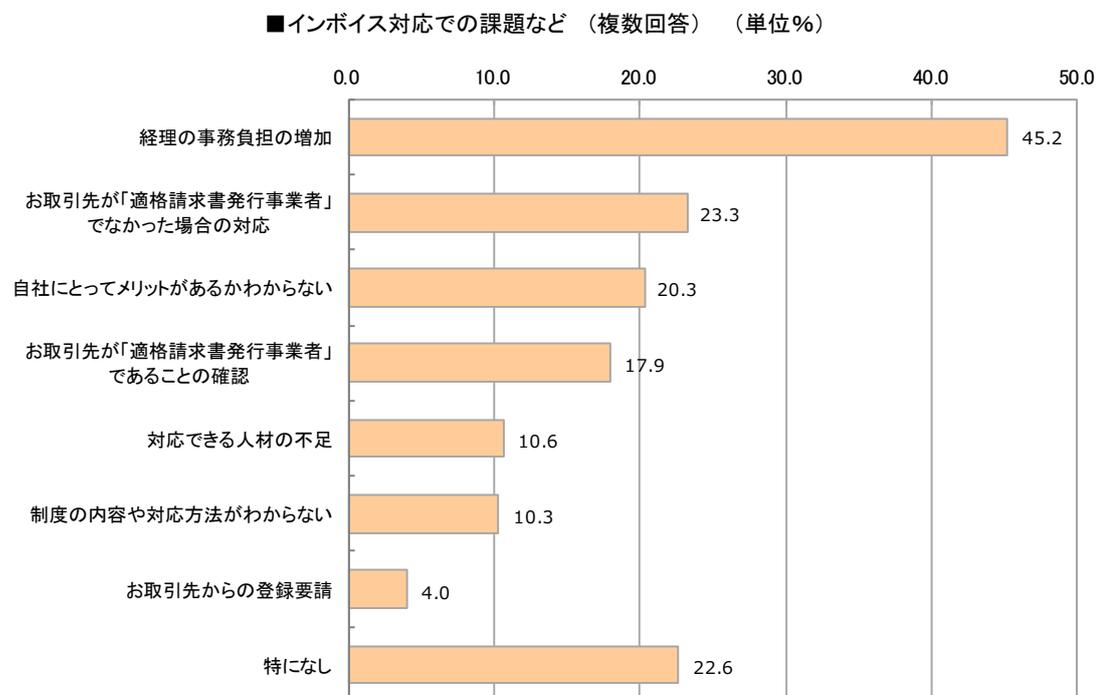
3. お取引先が「適格請求書発行事業者」でない場合の対応方針

- ・お取引先が「適格請求書発行事業者」でない場合の対応方針について、「適格請求書発行事業者になってもらうよう働きかける」との回答割合が 38.5%と最も高く、「これまで通り取引を継続する」が 27.9%と続き、取引自体については継続する方針の取引先が多い結果となった。
- ・一方、「取引条件の変更を検討する」が 13.0%、「取引を解消する(取引先変更を検討)」が 1.0%と、取引の条件や解消を検討すると回答した割合は一部にとどまった。



4. インボイス対応の課題等

- ・インボイス対応の課題については、「経理の事務負担の増加」との回答割合が 45.2%と最も高く、「お取引先が「適格請求書発行事業者」でなかった場合の対応」が 23.3%、「お取引先が「適格請求書発行事業者」であることの確認」が 17.9%と、インボイス対応にともなう事務や業務の負担増加を課題として挙げる取引先が多い結果となった。
- ・また、「お取引先からの登録要請」との回答割合も 4.0%あり、まだ登録していない先に対しては、取引先からの登録要請があることが窺える。
- ・なお、「制度の内容や対応方法がわからない」との回答割合も 10.3%あった。

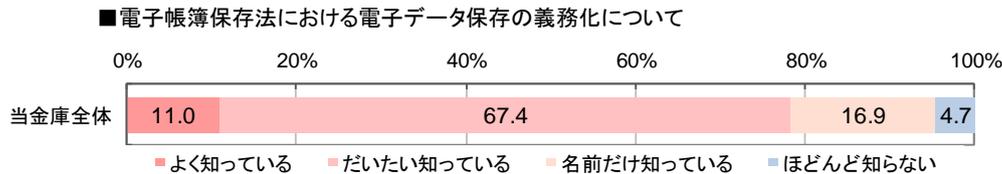


＜「電子帳簿保存法改正」に向けた中小企業の対応について＞

1. 「電子取引」によって使用された国税関連書類は、2024年1月から

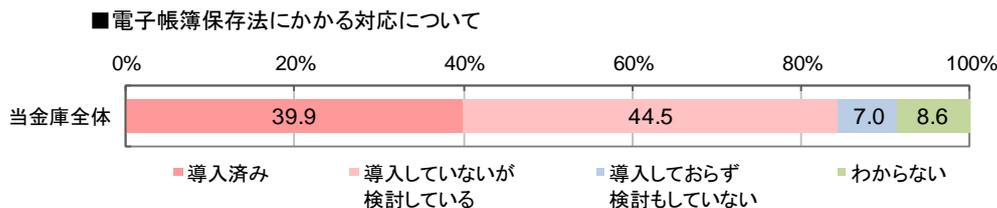
電子データとして保存することが必要(義務化)になることを知っていますか

- ・「よく知っている」との回答割合が 11.0%、「だいたい知っている」が 67.4%と、約8割の取引先が、「知っている」と回答した。
- ・一方、「名前だけ知っている」との回答割合が 16.9%、「ほとんど知らない」が 4.7%と、約2割の取引先は具体的な内容を把握していない結果となった。



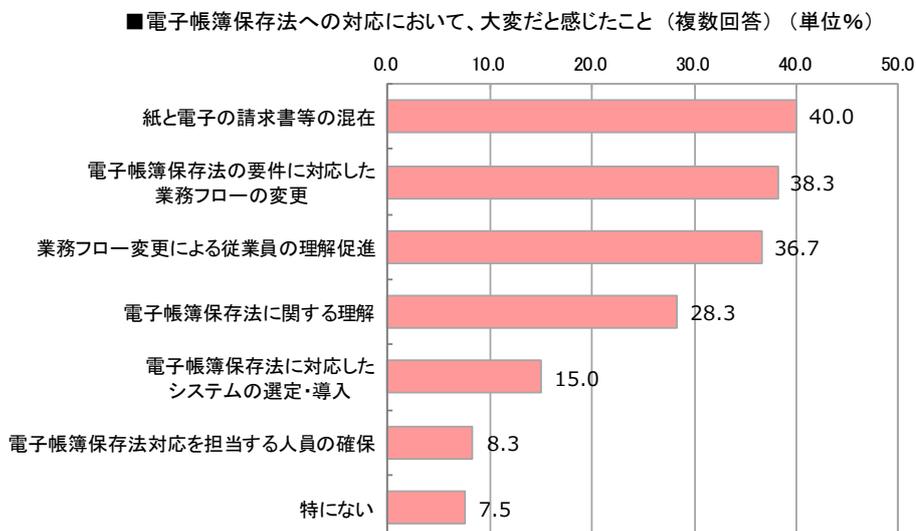
2. 「仕組み」を導入または検討していますか

- ・「導入済み」との回答割合は 39.9%と、約4割の取引先がすでに導入していた。また、「検討している」との回答割合も 44.5%あり、84.4%の取引先がすでに対応に取り組んでいる結果となった。
- ・一方、問1と同様、「検討もしていない(7.0%)」「わからない(8.6%)」と、対応が遅れていると思われる取引先も一部に見られた。



3. 対応において、大変だと感じたこと (仕組みを導入済み)(全体の 39.9%)

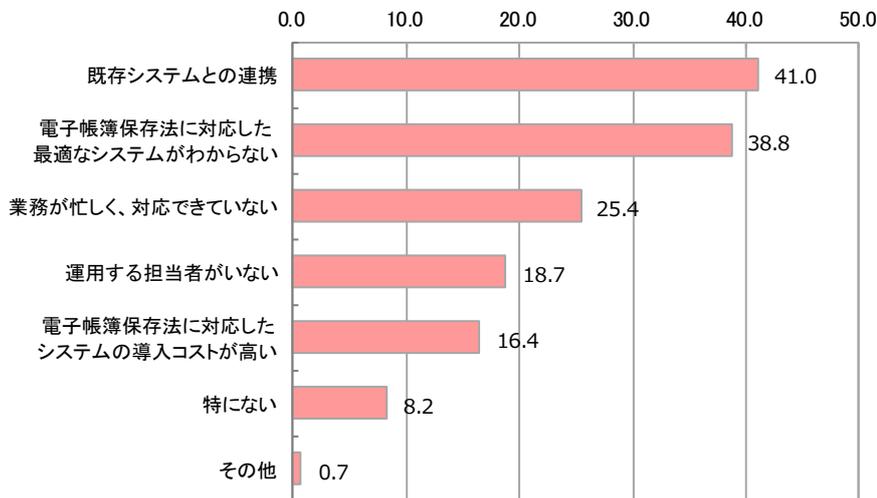
- ・「紙と電子の請求書等の混在」との回答割合が 40.0%と最も高く、紙と電子の請求書が混在することで、管理が複雑になることを挙げる取引先が多い結果となった。
- ・また、「電子帳簿保存法の要件に対応した業務フローの変更」との回答割合が 38.3%、「業務フロー変更による従業員の理解促進」が 36.7%と続いた。仕組みづくりとその周知に労力を要していることが窺える。



4. 対応を進めるにあたっての課題（仕組み導入を検討中の先）（全体の44.5%）

- ・「既存システムとの連携」との回答割合が41.0%と最も高く、「電子帳簿保存法に対応した最適なシステムがわからない」が38.8%と続き、対応を進めるにあたっては、システム対応を課題に挙げる取引先が多い結果となった。
- ・また、「業務が忙しく、対応できていない」が25.4%、「運用する担当者がいない」が18.7%、「電子帳簿保存法に対応したシステムの導入コストが高い」が16.4%と、対応を進めるにあたっては経営資源（人・もの（システム）・資金）不足も課題の一端となっていることが窺える。

■電子帳簿保存法の対応を進めるにあたっての課題（複数回答）（単位%）



5. 「仕組み」の導入を検討していない理由（全体の7.0%）

- ・「電子での取引がない」との回答割合が38.1%と最も高く、「対応は必要ない」も19.0%あった。
- ・「今後考える」も38.1%と同率で最も回答割合が高く、対応が遅れている取引先も見られた。
- ・また、「対応方法がわからない」が19.0%、「担当者がいない」が14.3%、「システム化に対応できない」が9.5%と、今後導入を検討していくためにはサポートが必要と思われる取引先も見受けられた。

■電子帳簿保存法に対応する仕組みの導入を検討していない理由（複数回答）（単位%）



調査対象業種《瀬戸・尾張旭地区》

陶磁器製造業						珪砂製造業	建築・土木・生コン製造業	螺子製造業	和飲食器卸売業	電設資材卸売業
ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器					

調査対象業種《名古屋地区》

製造業			卸売業			建設業
繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具	

企業景気動向調査 No.183

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ